

学校間連携の必要性

- 子どもの学び・育ちを連続的に捉える -

上越教育大学 木村 吉彦

はじめに

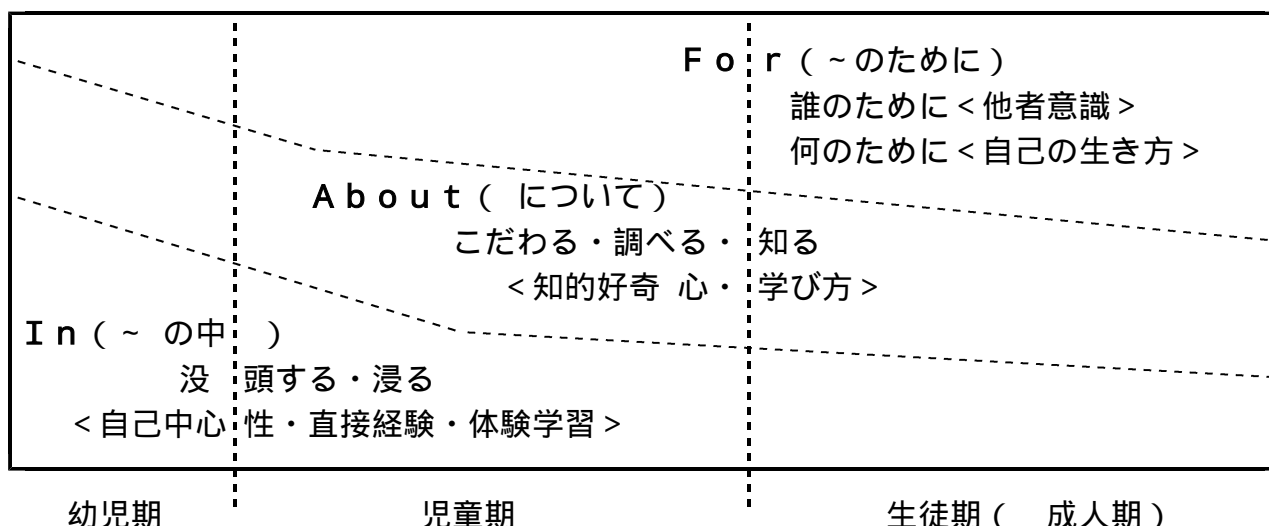
「連携」とは、「同じ目的をもつ者が互いに連絡をとり、協力し合って物事を行うこと」である。教育の目的が「子どもの育ち」や「学び」を促進し、子ども達の成長を支援することであるとしたら、幼児教育に関わる者、小学校以上の学校教育に関わる者が「連携」を取り合うことは理の当然である。もちろん、子どもをめぐる連携は、異校種間の「縦のつながり」のみに限定されるはずはなく、「家庭との連携」、「地域との連携」という「横のつながり」も同時に問われるべきである。しかしながら、本稿に与えられた課題は、「生涯学習」の発想をも視野に入れつつ、「学校間連携」の必要性について、その基本的な考え方を示すことである。内容としては、子どもの連続的な学びや育ちの姿をどのように捉えればよいのかという提案と、その連続性を確保するために連携が必要であることの理由を具体的に示すこと、のふたつである。

私たちは、子どもというものを「連続的に」学び、育ち、成長する者であるとして捉えることがまずもって重要である。「自分の目の前にいる、子どもの今の姿」のみにとらわれて、「これまで」と「これから」、さらには「子どもが抱える多様性（場によって見せる姿が異なること）」を忘れがちになる教育活動の日常を、私たちは見直さなければならない。また、子どもを学習の主体者として形成することが軽んぜられた学習指導（例えば、闇雲な暗記の強制や一方的な知識の注入）が、そもそも「教育」の考え方からして論理矛盾であり、ナンセンスなものである、という認識に立つことが肝要である。「子ども理解」をないがしろにしては、およそ「教育」や「学習」は成り立たないのだ、ということを最初に確認しておきたい。

. 学びの In・About・For

- 「学び・育ち」を連続的に捉える視点 -

「In・About・For」は、もともと、「環境教育」の分野で用いられている言葉である。これまで私は、様々な研修会の折りに、この言葉を幼児期と生活科および総合的な学習における「子どもの学びの連続性」を語る言葉として提案してきた。すなわち、幼児期から小学校低・中・高学年、さらには中学生期（今回はあえて高校生にも適応したい。）の「学び・育ち」のうち、「それぞれの時期において相対的に最も大切にしなければならない課題」を示したのである。まず下の図を見てほしい。次に内容の詳細を述べる。



1) **In**：もともとの意味は「～の中へ(で)」を表す英語である。これは、活動の中へ「没頭」することの大切さを象徴している。とりわけ幼児や小学校低学年児童は対象に関わり、対象のうちに浸ることによって「生きている充実感」をもつことが最も大事である。それが彼らの「生きる自信」となり「自立への基礎」へとつながる。

2) **About**：意味は「～について」である。ある課題についてこだわる、知る、調べることの大切さを象徴している。小学校中学年以上の子どもたちにとっては、課題について知的好奇心をもち、かつ課題へのアプローチの仕方(つまりは「学び方」)を身に付けることが最も大事である。「情報化社会」といわれて久しい今日にあって、必要な情報や興味を感じる知識を獲得する力をもつことの重要性は言うまでもない。しかし、これはまだ「追究」の第一段階である。

3) **For**：意味は「～のために」である。その意味は二つあり、(人[誰])のために、と(何)のために、である。優れた現場実践を参観した経験からすれば、小学生も高学年になれば、自分の課題追究が誰の役に立つのか、またそれが自分にとってどういう意味があるのか(何のために追究しているのか)を考えることができるようになる。つまり自分自身の「生き方」について考えることにつながる学びができるのである。これは、単に「知りたいから知る・おもしろそうだから調べる」を越えた「追究」の第二段階と言えるものである。そこでの「学び」は社会的な意味をもつからである。これは、中学生・高校生、さらには大学生や私たち「おとな」にとっても十分に大きな課題である。

ここで指摘しておきたいことは、**About**や**For**の学びも、**In**の学びがあって初めて真の「追究的な」学びになる、という事実である。すなわち、子どもは、活動に没頭し、自分のもつ諸感覚と身体をフルに用いる経験があって初めて、課題の発見(気付き)があり、解決への意欲が生まれるのである。その意味で、「感性と身体性の復権」が、今求められている。

このように、「学びの**In・About・For**」の考え方は、幼児教育から中学・高校教育、さらには「生涯学習」にまで広げて考えることも十分可能である。実際の学校教育現場に当てはめて考えれば、幼児期や小学校低学年においては活動や遊びに「没頭」することがもっと重視されればよいし、小学校中学年からは「学び方」の学びを、小学校高学年から中学校・高等学校の「総合」では、「学ぶ意味」がより強く意識されるような学

習が展開されればよいわけである。

・学びの連続性を生かす連携の必要
- 幼・小、小・中の連携を中心に -

で見た「学び」や「育ち」の連続性を前提にすれば、異校種間の連携が当然必要であると思われる。しかし、実際にはその必要性が必ずしも十分に認識されていない現状があるのではないだろうか。次に、連携が必要な理由の考察へと話を進めよう。

1．幼児教育と小学校の連携

私は、大学において「幼児教育講座」に所属している。幼児教育学の立場から「幼・小の連携」を語り、「生活科」論を展開している。幼児教育と小学校教育という、その内容が比較的類似していると思われる分野ですらも、校種が違えば考え方がこんなにも違うものかと驚かされる。小・中の連携、中・高の連携についても「推して知るべし」であろう。

(1) 幼・小連携の実態 - 教員間の意識のズレ 平成12年夏、新潟県上越市内の幼稚園・保育所および小学校の全教員（678名）に対してアンケート調査が行われた¹⁾。幼・小連携に関する意識と実態を知るためである。非常に興味深い結果が現れた。幼・保・小教員が期待する「子ども像」がそれぞれ微妙に異なっていたのである。結論的に言えば、幼児教育教員が卒園幼児に対して「肯定的」な評価を下しているのに対して、小学校教員は新入児童に対して「消極的（あえて否定的とは言えない）」な評価にとどまっていた。これが、教員間の「意識のズレ」である。小学校教師は、「教育は小学校1年生から始まる」と勘違いしているようである。新入児童を「単に幼稚な子ども」にしているのがある。そこには、子どもの「生育歴」や「学びの履歴」という発想が抜け落ちている。小・中間、中・高間においても同様の「ズレ」があるのではないかと推測できる。

(2) 幼・小連携の必要性

このような教員間の「ズレ」を埋め、かつ子どものスムーズな成長を確保するために、私は、次の3点において幼・小の連携が必要である、と考えている。

「発達の連続性に基づく子ども理解」からの必要：先程述べた「生育歴」や「学びの履歴」を含んだ子ども理解の必要がある。例えば、小学校では、子どもたちは言葉による自己表現の力が飛躍的に増大する。それは国語の学習が始まったからではない。幼稚園・保育所での「先行経験」があつてのことなのである。子どもの先行経験を知ること、教師の子ども理解はグレードアップする。

「子どもの学び方の発達への理解」の必要：幼児は、身近で具体的なものについてよく学び、課題はほとんど自分の興味・関心から出てきたものである。幼児期の学び方を基礎にしながら、少しずつ抽象的な思考力や課題を受けとめる力が芽生えてくるのが低学年である。このあとの「学び」の推移は既に述べたので繰り返さない。私たちは、各段階の子どもの学び方の特徴をわきまえた上で、学習を組んでいく必要がある。

「小学校生活への適応」からの必要：遊び中心の幼児教育から教科学習中心の小学校教育への移行は、子どもにとって期待と不安の入り交じった微妙なものであろう。小学校教員は、子どもの「不安」部分を軽減する意味で、先行経験としての幼児の園生活の実態を知る必要がある。さらには、幼児教育の教員と子どもとの関わり方を理解した上で、入学当初の指導を考えることも肝要である。そうすることで、新入児童の小学校へのスムーズ

な適応が実現できるのである。

2. 小学校と中学校の連携

(1) 連携の必要 - 子どもの変化への対応

福岡教育大学附属小倉小・中学校の平成11年度研究報告によれば、「従来の教育課程は思考の発達、自我の発達などに基づき、小学校低学年、中学年、高学年、中学校という区分で主に編成」されていた。しかし、現在の子どもを取り巻く生活環境の著しい変化により、「子どもの知的な面、心理的な面での発達の早熟化が進んでいる反面、社会性の未発達という傾向」が見られ、従来の枠では対応しきれなくなっている。特に中学校段階は青年期前期と考えられていたが、小学校の高学年段階からその特徴が見られるようになっている。そこで、「中学校段階を小6からとし、小学校中学年・高学年の区分を見直し、社会性の未発達に対応できるように」した。中1と中2・3を新たに区分し、青年前期をきめ細かく対応できるようにしたのである。

このように、中学校現場においても、従来の枠組みによる生徒理解では限界を感じていることがわかる。先の幼・小連携の提案に基づけば、「発達の連続性に基づく生徒理解」と「中学校生活への適応」の問題から、連携の必要が報告されている、と言える。

(2) さらに生徒理解へ向けて

先の幼・小の提案では、もうひとつ「子どもの学び方の特徴」を理解する必要を挙げた。小・中間にあっては、「子どもの学習内容理解の必要」を提案したい。そのための連携の具体的な方法として、私は、「総合的な学習」におけるポートフォリオによる学習の記録を、中学校へ持ち込むことを勧めたい。そこには、生徒の小学校時代の「学びの履歴」が現されているからである。その記録は、「総合」の重複を避けることにつながるだけでなく、「生徒理解」の重要な手がかりにもなるはずである。

以上、小・中間の連携においても、発達の連続性に基づく子ども理解・子どもの「学び」への理解・子どもの中学校生活への適応、という3つの必要性が確認できた。中・高間にも応用して考えてもらいたい。

おわりに

本稿では、紙幅の関係で、具体的な連携の手だてについては十分に論じられなかった。既に公にしたものを参考にしてもらいたい²⁾。

最後に確認しておきたい。問題は、異校種間の入学前後の連携だけではない。各校種の教師同士が、それぞれの教育の独自性を理解し、認め合うことが真の学校間連携の出発点である。いずれにしても、子どもの学びや育ちを軸にして、異校種間の連携が促進されることを願ってやまない。

注

- 1) 斉藤賢一『幼保 - 小連携に関する研究』(平成12年度上越教育大学修士論文) 参照。
- 2) 拙稿「これからの幼小・小中連携について 考える」(上越教育大学学校教育学部附属小学校・高田教育研究会編『教育創造137号』8～12頁, 平成13年3月) 参照。

